

民主・道民連合 道議会報告

2025年7月10日
北海道商工連盟版

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目 北海道議会内 電話 011-231-4111 (道庁大代表)

発行責任者
会長 梶谷大志

第2回定例会 高校無償化やLP4ガス利用者緊急支援など補正予算 2025年度予算は総額3兆564億6900万円に

第2回定例道議会は6月17日(火)に開会し、2025年度一般会計補正予算案及び一般会計追加補正予算案、「地方財政の充実・強化に関する意見書」などを可決、7月4日(金)に閉会した。代表格質問には菅原和忠議員(札幌市厚別区)が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、防災・減災、医療・福祉課題、経済と雇用対策、宿泊税、エネルギー政策、交通・物流対策、第1次産業の振興、アイヌ政策、北方領土返還要求運動等、教育課題について知事及び教育長の所見などを質した。

1 主な審議経過について

開会日の17日に、総額31億7000万円の2025年度一般会計補正予算案が提出された。補正予算案には、国による高校授業料の無償化に伴い、所得制限により就学支援金の支給対象となっていない高校生等に対し、授業料相当の教育費を支援する高校生等臨時支援事業費として30億8900万円などが計上された。

また、一般質問最終日の25日に、物価高騰対策として総額28億3000万円を追加する2025年度一般会計補正予算案が提出された。追加補正予算案には、LPガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者が実施する料金値引きを支援するLPガス利用者緊急支援事業費として27億5400万円などが計上された。本定例会に提出された一般会計補正予算案を加え、2025年度一般会計の総額は、3兆564億6900万円となった。

知事の政治姿勢

①地域格差の是正、②地方創生 2.0、③知事のリーダーシップ、④知事がめざす道政の在り方の四点に絞って認識等を質した。人口減少と高齢化が進行する地方において、地方創生 2.0 の実現に向けた取り組みを質したが、知事は「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現に向け取り組む」と答弁するに止まり、道が地方創生に主体的・積極的に関わる姿勢がまったく感じられなかった。

知事がめざす道政の在り方では、国追随の施策ではなく、道民や事業者の声を丁寧に拾い上げ政策に反映する実効性と信頼性に満ちた道政が重要と知事の所見を質したが、知事は「道民に寄り添った行政運営に向けて不断の努力を重ね、安心して暮らし続けられる北海道の実現に取り組む」との答弁を繰り返すばかりで、自らが道民の先頭に立って難題に立ち向こうとする気概が伝わってこなかった。

(裏面に続く)

(表面から続く)

防災・減災について

①日本海溝・千島列島沿いにおける巨大地震対策と②防災庁地方拠点の誘致の二課題を取り上げ、知事の所見を質した。また、この議会では委員会も含め、過酷な原発事故が起これば、地元のみならず全道域で道民の生命と財産が危険にさらされ、致命的な打撃を受けかねないからこそ、原発問題は、将来の電源構成を踏まえ、全道民的な議論が必要であり、再稼働に関しても全道的なコンセンサスが欠かせない。広域自治体の長である知事は、主体的に安全・安心の確保に取り組むべきであると質した。

地域医療を担う病院経営支援

病院経営など地域に必要な医療の確保に向けた具体的な取組を質したが、知事の答弁からは課題に対する必死さが伝わってこなかった。

少子化対策では、北海道の合計特殊出生率が過去最低を更新する中での子育て環境の整備など積極的な支援の必要性を質したが、助成以外にも対策ニーズはあるはずで、自治体任せにしない、道の主体的な対策が急務であると強く指摘した。

経済と雇用対策

道民生活や事業経営に影響する①物価高騰対策、②米国の関税引き上げによる本道経済への影響、③ラピダスの進出と本道経済への影響、④宿泊税の四課題を質した。

宿泊税は、条例制定の過程で混迷を極め、いまだ制度への疑念は尽きない。昨年12月に議決されたばかりの北海道宿泊条例の改正案が、しかも施行前に提出されたことは前代未聞であり、議会軽視である。知事が以前から表明していた『重要課題における議会での熟議が大切』との認識をまたもや自らほごにするばかりか、質問に対する答弁も著しく誠実さを欠いたことから、わが会派は異例とも言える「特別発言」を行い、宿泊税導入済み市町村との協議が滞り、当初条例提案が遅れ、議会議論の保証が失われるなど、確信的な外因を招いた知事の責任は重いとして、猛省を求めた。

交通・物流政策

①JR北海道の利用促進、②北海道新幹線札幌延伸の延期の二点について知事の所見を質した。延伸で大きな影響を受ける沿線地域のまちづくりや公共交通の在り方への主体的な取組を質し、知事は、過疎化や財政ひっ迫にあえぐ市町村に責任を押しつけることなく、道が公共交通存続のイニシアチブを発揮するべきと強く指摘した。

2 採択された決議・意見書 (◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

◎地方財政の充実・強化に関する意見書

◎事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

○ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

○国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

○義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

○私学助成制度に係る財政措置の充実強化に関する意見書

以 上